

# 貸借対照表

(平成20年12月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>766,936,506</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,881,343,922</b>
現金及び預金	104,795,885	買掛金	292,780,647
売掛金	304,964,905	短期借入金	2,300,000,000
製成品	18,255,184	1年以内返済予定長期借入金	32,000,000
材 料	191,223,107	未払金	77,268,252
仕掛品	34,509,355	未払費用	47,751,934
貯蔵品	7,134,072	未払法人税等	4,390,200
未収入金	31,941,727	預り金	6,152,889
前払費用	5,504,148	前受金	21,000,000
前渡金	4,578,139	1年以内償還予定社債	100,000,000
立替金	840,436		
未収消費税	63,189,548	<b>固定負債</b>	<b>385,645,400</b>
		社債	250,000,000
<b>固定資産</b>	<b>2,713,976,564</b>	退職給付引当金	75,645,400
<b>有形固定資産</b>	<b>2,705,421,695</b>	長期借入金	60,000,000
建物	219,095,691		
構築物	6,635,152	<b>負債合計</b>	<b>3,266,989,322</b>
機械装置	195,914,378	<b>(純資産の部)</b>	
工具器具備品	102,714,474	<b>株主資本</b>	<b>213,923,748</b>
土地	2,156,568,000	資本金	458,300,000
建設仮勘定	24,494,000	資本剰余金	457,506,708
		資本準備金	457,506,708
<b>無形固定資産</b>	<b>6,893,728</b>	利益剰余金	△701,882,960
ソフトウェア	6,048,361	その他利益剰余金	△701,882,960
電話加入権	845,367	繰越利益剰余金	△701,882,960
<b>投資等</b>	<b>1,661,141</b>		
保証金	695,300	<b>純資産合計</b>	<b>213,923,748</b>
長期前払費用	955,841	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>3,480,913,070</b>
破産更生債権等	6,983,139		
出資金	10,000		
貸倒引当金	△6,983,139		
<b>資産合計</b>	<b>3,480,913,070</b>		

(注)受取手形裏書譲渡高は、525,619,427円であります。

## 個別注記表

### 1. [重要な会計方針に係る事項]

#### 1. 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品……………総平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産……………定率法

ただし平成10年度以降取得の建物については定額法

主な耐用年数 建物・賃貸用建物 15年～50年

機 械 装 置 8年～12年

工 具 器 具 備 品 2年～20年

##### (2) 無形固定資産……………定額法

##### (3) 長期前払費用……………定額法

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて、計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支払いに備えるため、当期末における賞与支払い債務の見込額に基づいて、計上しております。

##### (3) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、個別債権の回収可能性を検討して計上しております

#### 4. リース取引処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

#### 6. 会計計算書類に基づいて、計算書類を作成しております。

#### 7. 会計方針の変更

(固定資産減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

これにより、税引等当期純損失の影響はありません。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しております。

従来の資本の部の合計は、213百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会計書類規則により作成しております。

### 2. [貸借対照表に関する注記]

#### 1. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 309,881 千円

短期金銭債務 1,951,097 千円

#### 2. 有形固定資産減価償却累計額

1,690,541 千円

#### 3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している器具備品（汎用コンピューターほか）があります。

#### 4. 担保に供している資産

建 物 219,095 千円

土 地 2,156,568 千円

### 3. [損益計算書に関する注記]

#### 1. 親会社との取引高

(1) 営業取引	
売上高	4,200,422 千円
仕入高	446,363 千円
(2) 営業取引以外の取引高	
支払利息	24,216 千円

### 4. [株主資本等変動計算書に関する注記]

#### 1. 発行株式総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当会計年度末株式数
普通株式	(株) 916,600	-	-	(株) 916,600

#### 2. 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

### 5. [税効果会計に関する注記]

#### (1) 繰延税金資産の主な発生原因別内訳

繰延税金資産（流動）	
未払賞与	10,612 千円
未払事業税	854 千円
その他	1,289 千円
評価性引当金	<u>△12,755 千円</u>
繰延税金資産（流動）の合計	<u>0 千円</u>
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	30,787 千円
繰越欠損金	257,637 千円
貸倒引当金	1,344 千円
評価性引当金	<u>△289,768 千円</u>
繰延税金資産（固定）の合計	<u>0 千円</u>

### 6. [退職給付関係の注記]

#### (1) 退職給付制度の概要

当社は、従業員を対象とする退職一時金制度を有しております。

#### (2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	75,645 千円
--------	-----------

#### (3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	8,355 千円
------	----------

### 7. [リースにより使用する固定資産に関する注記]

該当事項はありません。

### 8. [関連当事者との取引に関する注記]

#### (1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有割合（%））	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社	オンキヨー株式会社	大阪府寝屋川市	1,476 百万円	電気機械器具製造販売	100%	有	製品の販売	製品の販売	4,200	売掛金	116

## (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権等の所有(被所有割合(%))	関係内容		取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
関係会社	鳥取オンキョー株式会社	鳥取県倉吉市	200 百万円	電気機械器具製造	なし	有	製品の売	製品の売	18	売掛金	4
関係会社	オンキョーエンターテインメントクロージング株式会社	東京都中央区	113 百万円	卸売業	なし	有	製品の売	製品の売	176	売掛金	3
関係会社	オンキョーUSA	USA	1,220 千US\$	電気機械器具販売	なし	—	部品の売	部品の売	332	売掛金	89
関係会社	オンキョーアジアエレクトロニクス	マレーシア	13,550 千RM	電気機械器具製造	なし	—	部品の売	部品の売	1,103	売掛金	73
関係会社	上海オンキョー	中国	23,639 千元	電気機械器具製造	なし	—	部品の売	部品の売	43	売掛金	14

## 9. [1株当たり情報に関する注記]

- |              |         |
|--------------|---------|
| ① 1株当たり純資産額  | 233円38銭 |
| ② 1株当たり当期純損失 | 405円69銭 |

## 10. [重要な後発事象に関する注記]

該当事項は、ありません。